

前橋市議会議員

絆

主役は市民!

細野勝昭 活動報告

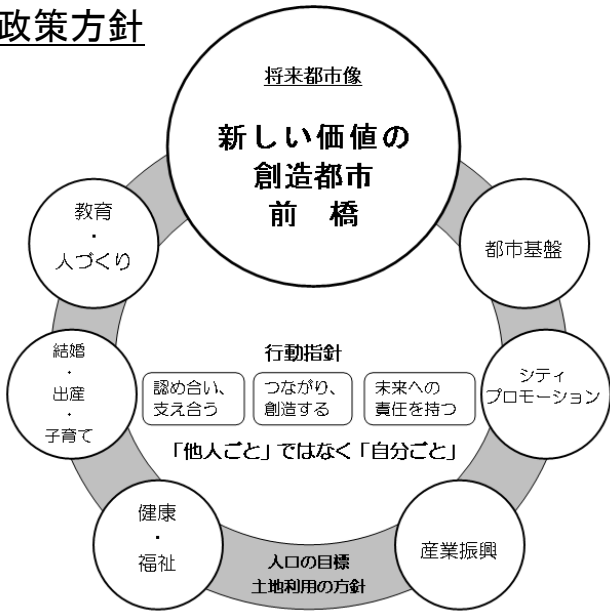


2019年(平成31年)春号/発行:ほその会 前橋市文京町1-45-3

<第7次総合計画 基本構想の全体イメージ図>

計画期間:2018~2027年度の10年間

政策方針



10年後の人口目標(2027年度)318,000人

ビジョン

めぶく。

~良いものが育つまち (where good things grow.) ~

平成31年度 予算決まる

一般会計予算 1440億9794万円

(前年度比 プラス6億6612万円 +0.5%増)

平成31年度予算執行にあたっては、二年目となる第7次前橋市総合計画及び前橋版総合戦略の着実な推進、未来に向けた子育てや教育環境の整備、社会保障の充実、雇用の創出、まちづくり等「6つのまちづくりの柱」の重点施策の着実な推進が求められます。

本市の財政状況、特に基金残高の推移では、「財政調整基金」及び「その他の基金」において平成30年度比較で42億3千万円の減となっており、財政の健全化という視点からのプライマリバランスは平成21年度以来最悪のマイナス構造になっております。厳しい財政状況が見込まれる中、財政調整基金の繰り入れもままならず、市債に頼る財政執行に危惧を抱きつつ、将来に負担を転嫁する予算とならないよう、健全な財政運営に取り組むことが求められます。

行政改革にあたっては、**市民サービス**

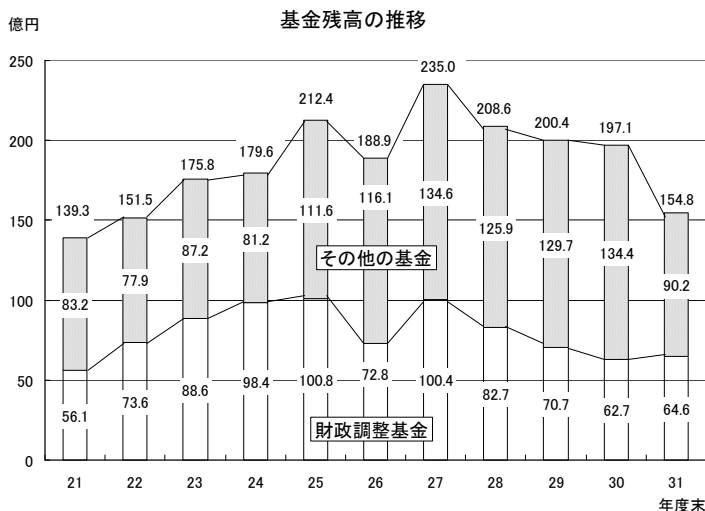
先の施行されました県議会選挙では、地元の「本郷たかあき」県議が前回の選挙より「票の上積み」をされ、2期目の当選をされました。地域の皆様の力強いご支援により、議会に送り出していただきましたことへの感謝と一層の活躍を期待するとともに、**本市は各種事業展開にあたって、県との連携は欠かせません。**今後、県議との連携を密に、前橋市が控えている各種事業の推進に向け、努力をしていただきたいと願っております。

現在、沢山の政策課題を抱えておりますが、行政と議会が有機的な連携を図り、さらに市民力・地域力の向上が図られるような施策展開により、活力ある県前橋の実現は可能であると確信しております。

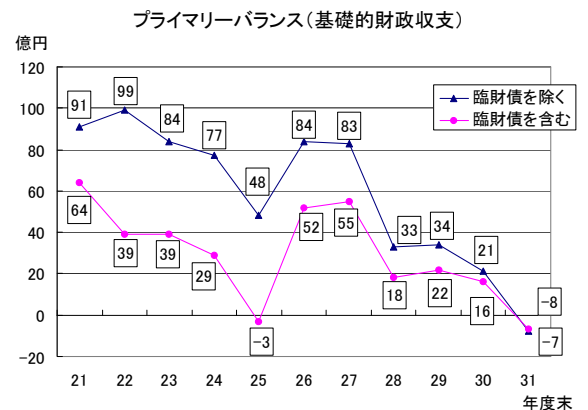
「主役は市民でなければならぬ」との信念のもと、地域課題に向き合い、解決に向けて努力、「是々非々」で臨みます。



細野勝昭 拝



- <その他の基金>
- ①公共施設等整備基金
 - ②減債基金
 - ③社会福祉基金
 - ④国際交流基金
 - ⑤国民健康保険基金
 - ⑥介護給付費準備基金
 - ⑦グリーンドーム前橋 財政調整基金
 - ⑧グリーンドーム前橋等 整備基金
 - ⑨職員退職手当基金
 - ⑩交通安全基金
 - ⑪ふるさと前橋応援基金
 - ⑫教育振興基金
 - ⑬絆でつなぐ環境基金
 - ⑭土地開発基金
 - ⑮学校教育施設整備基金



*プライマリバランスとは、過去の市債の元利払い以外の支出と、市債発行を除いた収支(歳入総額-市債)-(歳出総額-公債費)
*赤字の場合は将来に負担を転嫁することになります。
*29年度まで決算ベース、30年度、31年度は見込額です。

絆を大切に 活力ある 豊かで住みよい まちづくり

<https://hosonokatsuaki.jp/>

第一回(3月)定例会
総括質問(抜粋)

*市税について

・法人市民税は企業の経常利益の減益が見込まれることから、対前年度5・8%の減を見込んでいるとのこと。税収は政治・景気の動向等によって大きく左右されますが、具体的な対応策は考えられるのか伺います。

*まちづくりの基本的な考え方について

・JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業も事業化に向けた方向性が示され、施設オープンは2022年とのこと。一方、前橋駅北口の「エキータ前橋」を腰高HDが譲渡契約を取り交わした。「前橋の顔」であるJR前橋から地域経済の活性化に貢献できるような運営を検討したいとのこと。そこで今後、中心拠点地区市街地再開発事業の進捗度による事業効果が懸念されることから、この点について市長の見解を伺っておきます。

*創業支援事業について

・創業支援センターがスタートして4年目を迎えた。財源は、一般財源から(3千5百万円)の資金であり、厳しい財政状況にあつては、具体的な成果としての「新産業の発掘」や「新たな企業家の出現」など「何がどう変わってきたのか」。そこで、センターの活用実態と具体的な成果、新たな企業家の巣立ちの状況、さらに本市の産業政策に対する貢献度について伺います。

*企業誘致促進事業について

・産業政策の企業誘致による成果は、本市の財政基盤の骨格部分でもあり、イノベーション事業などの後方支援策として不可欠である、また、本市が将来にわたって人口減少という社会の中で存在感を示していくための最大の課題は、生産労働人口の確保、働く場所の確保に尽きると思います。その前提となるのが、企業誘致による雇用機会をいかに創出するにかかっていると云っても過言ではない。所管課としての熱意が伝わってこない。改めて事業の重要性の認識と決意を伺います。



総括質問をする細野議員

*保育施設での事故防止について

・本市の認可外保育所の設置数は、企業主導型保育施設を含め36ヶ所508名が利用されている。保育施設での死亡事故は認可外保育所が多いという実態がある。認可外保育所の保育の実態については、認可施設より国の基準が緩いと言われているが、認可・認可外を問わず保育施設を指導監査する行政のチェック体制についてはどのように実施されているのか。また、監査時の調査結果などは情報公開されているのか伺います。

第一回(3月)定例会
建設水道常任委員会 質問(抜粋)



委員会質問をする細野議員

*土地区画整理事業について

・文京町4丁目の区画整理事業で隣接する朝日町3・4丁目との関係、さらに文京町1・3丁目と朝日町2・3丁目の関係など、慢性的な渋滞の要因となっているが、区画整理事業の「負の部分」とも言えると思います。事業効果を上げるためには「点から面」への施策展開がポイントだと思いますが、効果的な対応策はどのようなように考えておられるのか伺います。

*市街地整備について

・多くのハード事業の数々、建設部に係る国道50号本町2丁目交差点(五差路)の計画・道の駅、都市計画部に係るCCR事業・中心市街地再開発事業・駅北口再開発事業・アーバンデザイン策定事業・立地適正化計画の推進など同時進行という状況の中で、現状のマンパワーで消化できるのか。市長からは「機構改革を実施し、業務の円滑化、効率化を図り事業を推進している」と答弁されているが、実働部隊としてどのような体制で推進されているのか部長答弁を求めます。

*交通安全施設
整備事業について

・事業費は交通安全施設の整備を実施して交通事故の防止を図るための事業、さらに通学路安全対策事業費として、通学路の合同点検危険個所対策事業は、いずれもその主たる目的は「安全」ということに尽きると思われませんが、事業の区分け・事業の優先度など、どのような基準で決め、事業執行されていくのか伺います。

*水道事業について

・平成34年度には、財政計画の収益見直しで、料金の改定を行うとの事であるが、改定の背景に至る内容について伺います。
・原水費として県央第一水道(50円/m³税抜き単価)、県央第二水道(102円/m³税抜き単価)の動向は、収益への影響が大きいと思われるが、単価についての考え方に伺います。

◎地域の課題について◎

・新入学児童の元気な集団登下校が始まりました。天小・五中学校区の通学路・生活道路は迂回路として利用されており、ことから、横断道路標示・停止線などの不明個所が多く見受けられます。早急な対応が求められますので、自治会長さんへの連絡、また、直接、細野まで連絡をいただきますようお願いいたします。道路管理課や交通政策課と県警との連携をはかり、安全確保に対応していきます。

市政に関するご意見・ご要望がありましたらご連絡ください



自宅事務所
〒371-0801
前橋市文京町1-45-3
TEL: 027-221-2208
FAX: 027-221-2279
携帯: 090-3314-6881

議会事務局 〒371-0026
前橋市大手町2-12-1
TEL: 027-224-1111
所属 会派: 市民フォーラム
所属委員会: 建設水道常任委員会・委員